

経済動向調査報告書

令和6年度 銚田市商工会

原油高や原材料の価格高騰、急激な物価高騰による価格転嫁問題など、銚田市内の地域経済を支える小規模事業者は、依然として厳しい経営環境にある。

また、経営者自身の高齢化や後継者不足の中、「働き方改革」の課題や最低賃金引き上げへの対応等、事業継続や雇用維持など大きな課題に直面している。

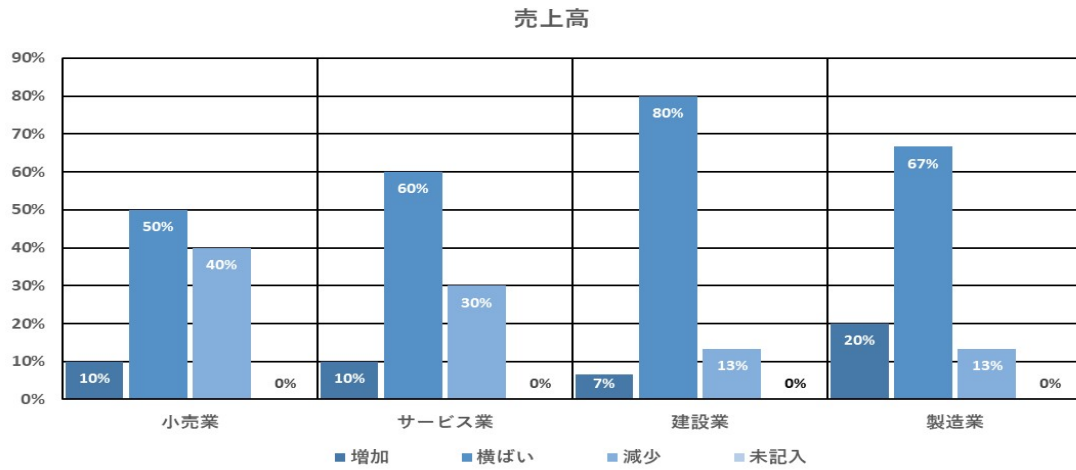
そこで、伴走型小規模事業者支援推進事業として、銚田市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を実施する。収集した情報は事業者仅提供するだけでなく、商工会としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

[アンケート調査概要]

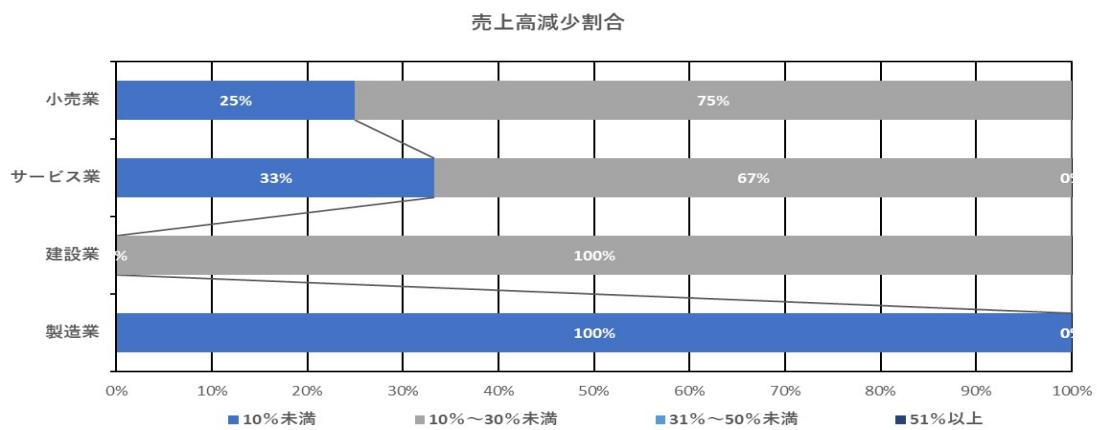
調査時期	令和6年10月1日～10月31日
調査対象	関係事業者70件 (内訳)
	小売業 20件
	サービス業 20件
	建設業 15件
	製造業 15件
調査方法	郵送後、返信用封筒にて回収
回答数・回収率(70件中)	70件・100%

[集計結果] 別添の通り

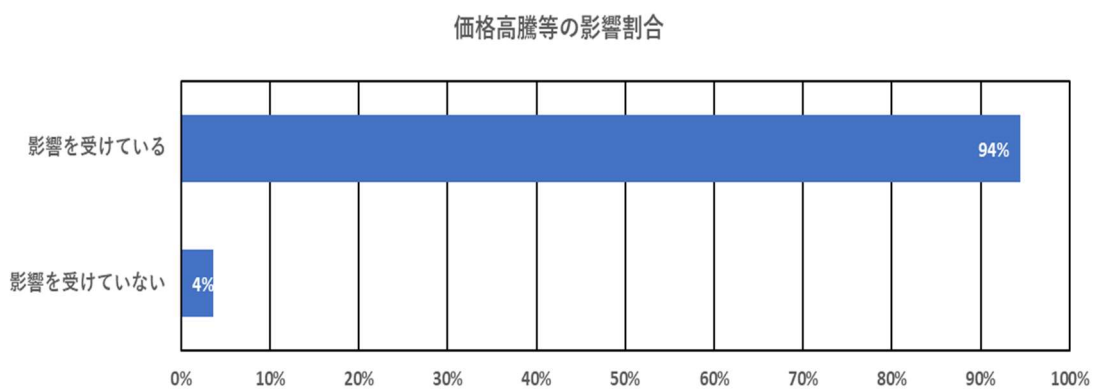
(1) 売上高について（昨年度比較）



(2) 売上高の減少割合について



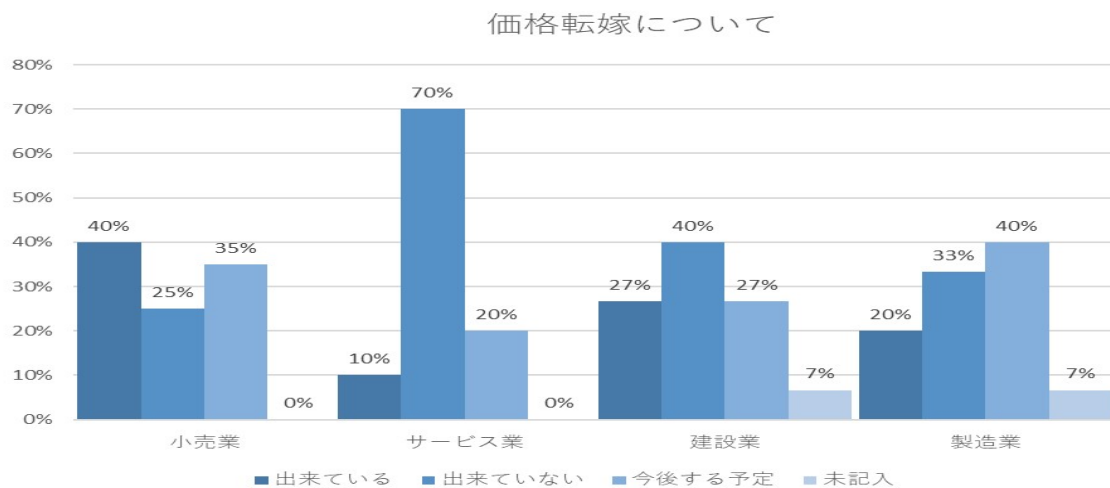
(3) 物価高による景況について



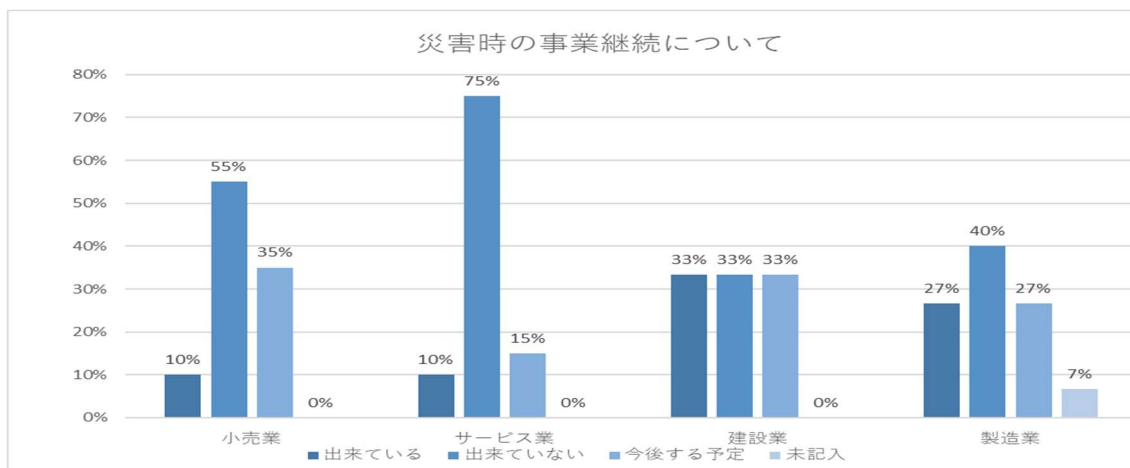
(上位3位まで)

	順位	選択肢	件数	割合
小売業	1位	コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少	10件	28.6%
	2位	海外製品・原材料等の仕入れ価格の高騰・仕入れ困難	7件	20.0%
	3位	国内製品・原材料等の仕入れ価格の高騰・仕入れ困難	6件	17.1%
サービス業	1位	コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少	10件	37.0%
	2位	需要減少による売上減少	8件	29.6%
	3位	国内製品・原材料等の仕入れ価格の高騰・仕入れ困難	4件	14.8%
建設業	1位	コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少	7件	31.8%
	2位	国内製品・原材料等の仕入れ価格の高騰・仕入れ困難	5件	22.7%
	3位	需要減少による売上減少	3件	13.6%
製造業	1位	コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少	8件	34.8%
	2位	製造コストの高騰	4件	17.4%
	2位	輸送コストの高騰	4件	17.4%

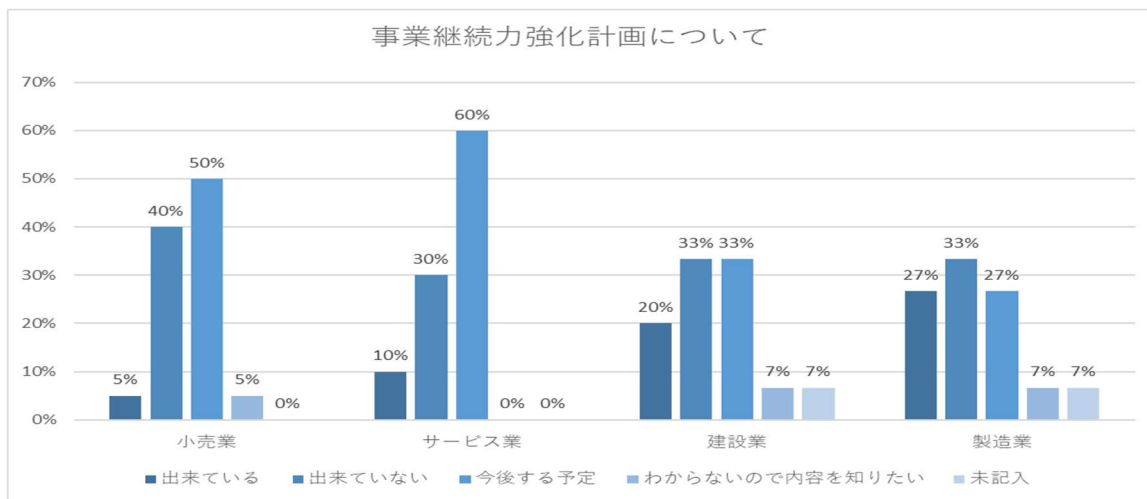
(4) 今後のエネルギーや仕入れ価格などコスト高騰分の価格転嫁について



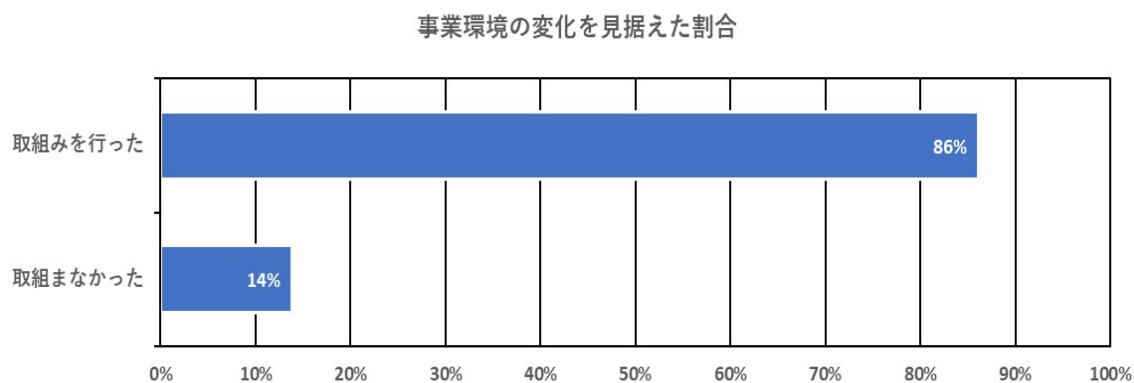
(5) 災害時の事業継続について対策はできているか



(6) 事業継続力強化計画について



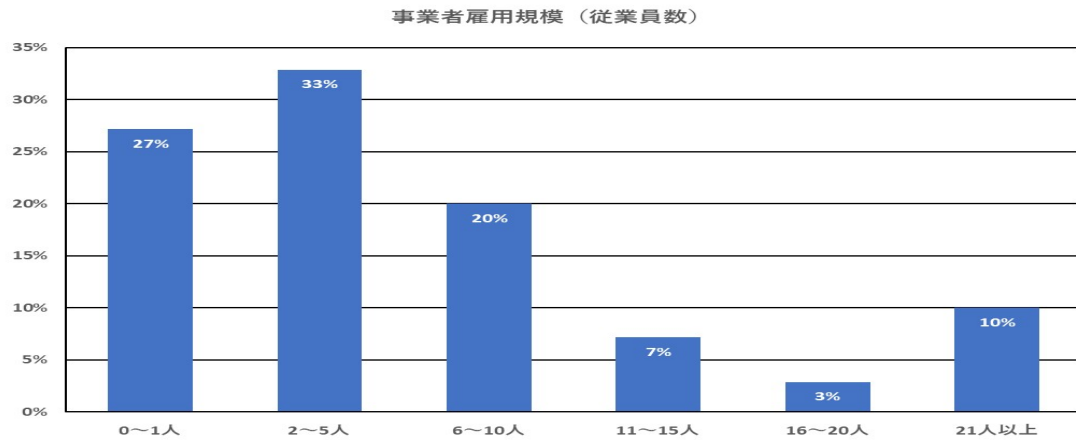
(7) 事業環境の変化を見据え、事業継続・売上増に向けての取組について



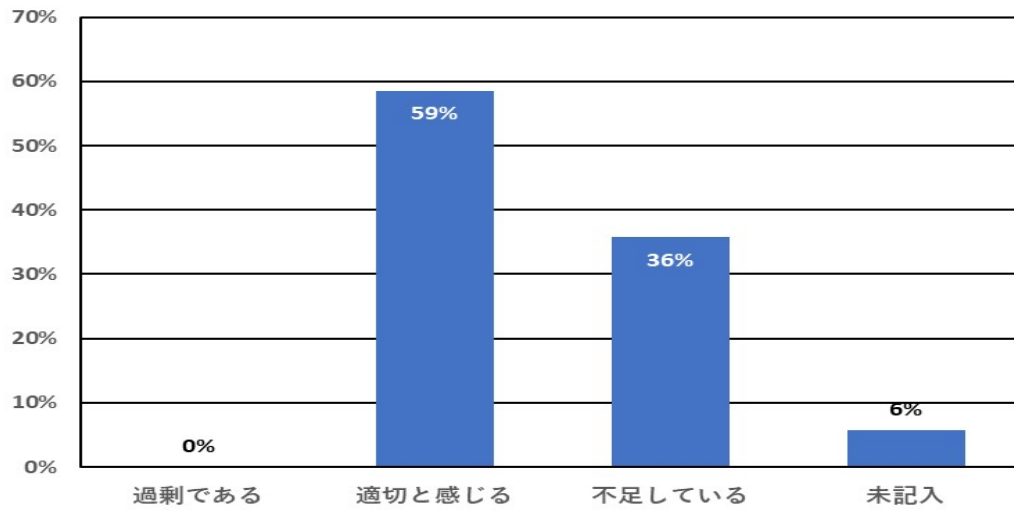
取組内容と割合について

	順位	選択肢	件数	割合
小売業	1位	キャッシュレス決済導入	8件	24.2%
	2位	人材育成	5件	15.2%
	3位	設備投資・新技術導入	4件	12.1%
サービス業	1位	設備投資・新技術導入	4件	19.0%
	1位	経営革新計画の策定	4件	19.0%
	3位	販路の多角化・Eコマース	2件	9.5%
建設業	1位	人材育成	7件	30.4%
	2位	設備投資・新技術導入	4件	17.4%
	3位	経営革新計画の策定	3件	13.0%
製造業	1位	設備投資・新技術導入	9件	29.0%
	2位	人材育成	6件	19.4%
	3位	販路の多角化・Eコマース	4件	12.9%

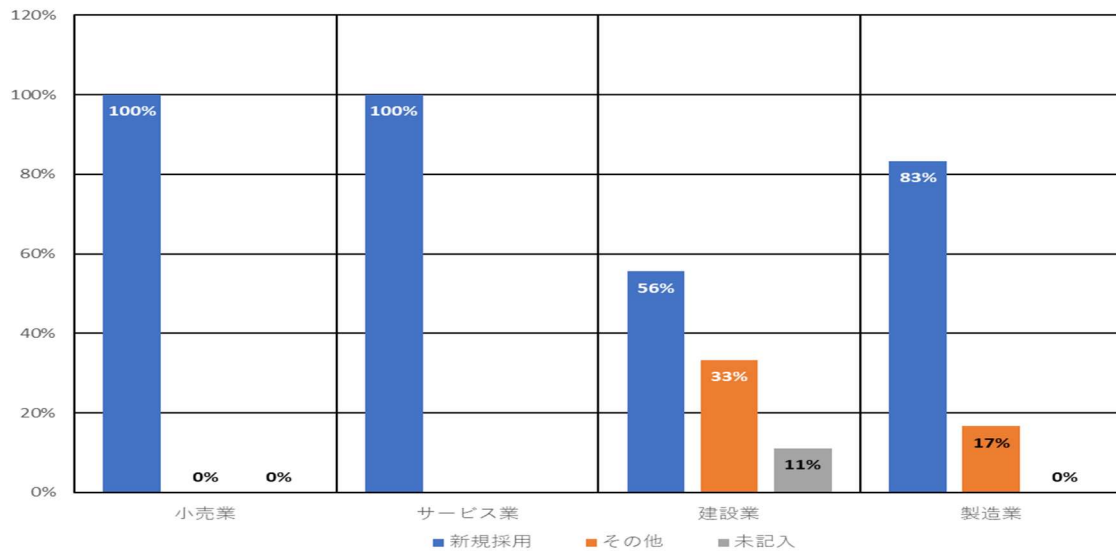
(8) 従業員の雇用状況について



従業員の過不足感

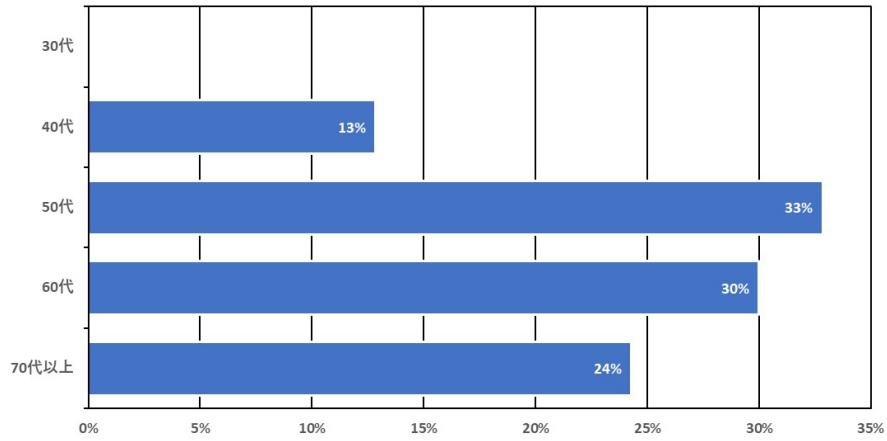


従業員数不足 今後の対応

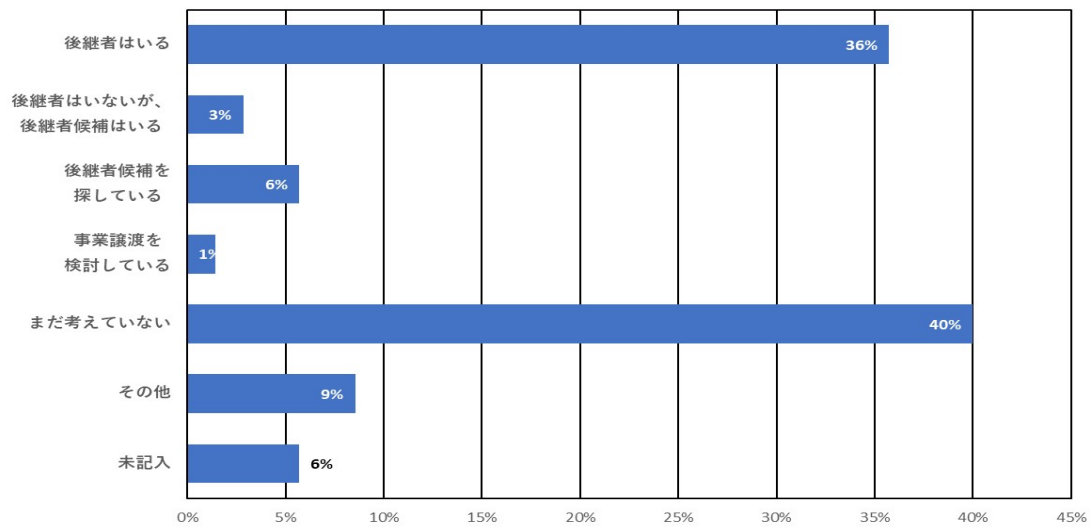


(9) 事業承継について

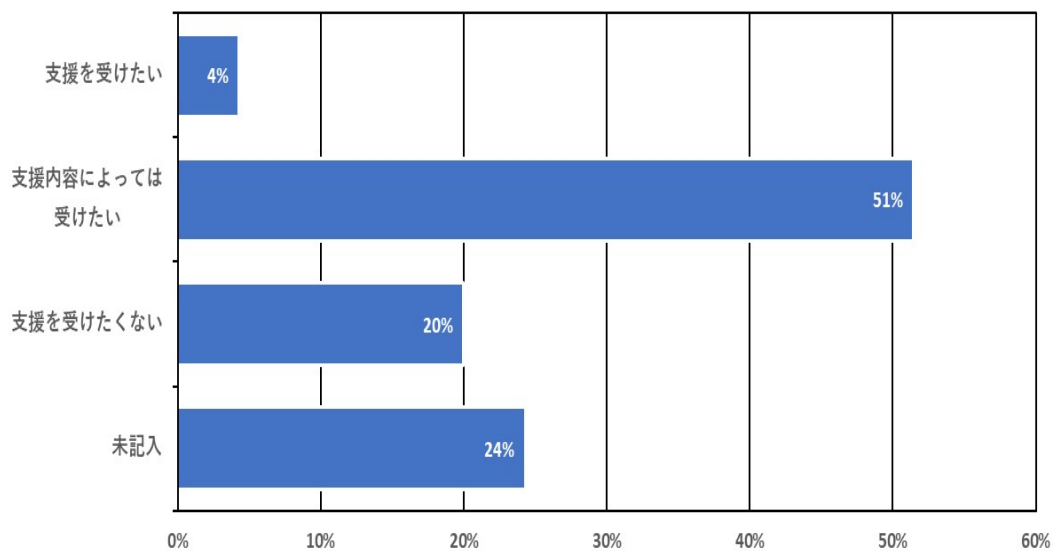
アンケート対象年齢の内訳



後継者について



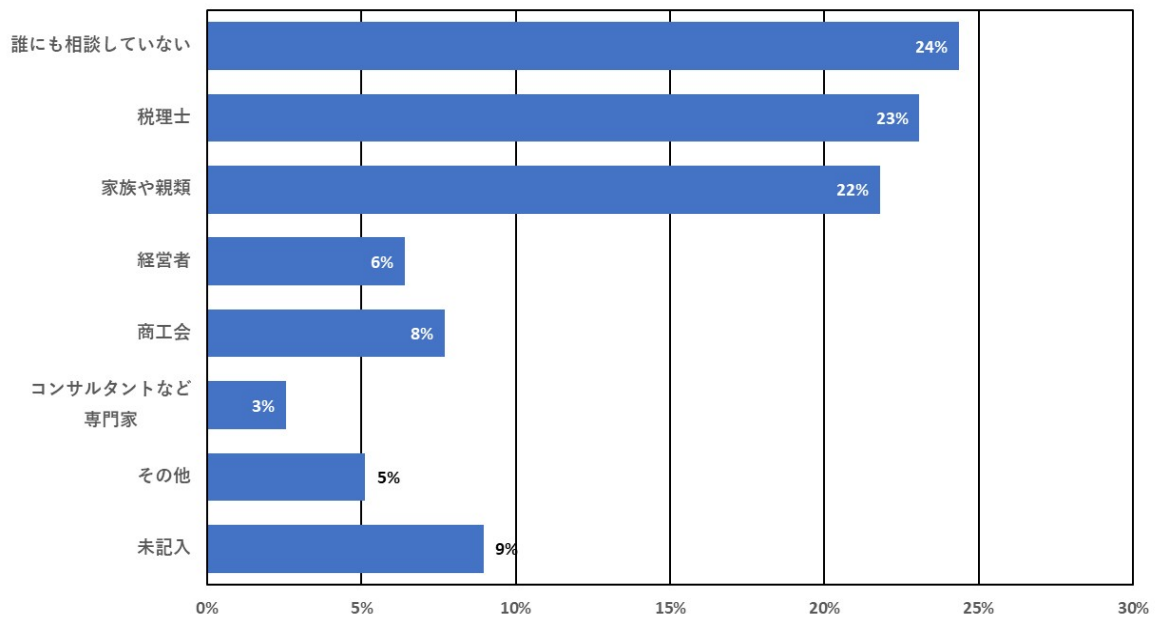
商工会の事業承継支援



(10) 経営上の問題について（上位3位まで）

	順位	選択肢	件数	割合
小売業	1位	原材料（仕入）価格の上昇	16件	30.8%
	2位	売上（受注）不振	8件	15.4%
	3位	労働力不足	7件	13.5%
サービス業	1位	売上（受注）不振	9件	16.4%
	2位	原材料（仕入）価格の上昇	8件	14.5%
	3位	顧客・消費者ニーズの変化	6件	10.9%
建設業	1位	労働力不足	8件	25.8%
	1位	原材料（仕入）価格の上昇	8件	25.8%
	3位	売上（受注）不振	3件	9.7%
製造業	1位	諸経費（物流、物件費等）の上昇	10件	26.3%
	2位	原材料（仕入）価格の上昇	9件	23.7%
	3位	人件費の上昇	5件	13.2%

(11) 経営の相談相手について



総括

(1) 売上の状況～

『売上高の状況（昨年度比）』は、全業種において「横ばい」と回答している事業者が最も多く、製造業を除いて、次に「減少」と続き、「増加」と答えている割合が最も少ないという結果になった。昨年と同様、厳しい環境が継続していることがわかる。売上が減少している事業者の割合は、建設業と製造業が13%であるのに対し、サービス業が30%、小売業では40%となり、商業系の事業者が苦戦している状況にある。また、『売上高の減少割合』においても、製造業で「10%未満」の減少と回答した事業者が最も多いのに対して、サービス業・建設業・製造業では「10%～30%未満」の減少と答えた事業者が最も多くなっており、業種ごとに違いがある。

(2) コスト高への対応～

『物価高による影響』は、94%の事業者が影響を受けており、全業種において「コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少」と回答している割合が多かった。このことから、多くの事業者で価格転嫁は難しいと考えていることがわかる。また、『今後のエネルギーや仕入れ価格などコスト高騰分の価格転嫁』においては、価格転嫁出来ていると回答した事業者は、小売業で40%、建設業27%、製造業20%、サービス業で10%となっており、現状では価格転嫁できていない事業者や今後予定している事業者が多数を占めている。

(3) 事業継続への対応～

『災害時の事業継続の対策』では、全業種とも「対策が出来ていない」と回答した事業者が多かった。対策が出来ていると回答した事業者は、建設業で33%と最も多く、製造業では27%、小売業やサービス業は10%となっている。建設業や製造業などの工業系の事業者においては、災害に対する意識が強く対策を行っている事業者の割合が多いことがわかる。

(4) 経営上の問題点～

『経営上の問題点』についてみると、小売業では「原材料（仕入）価格の上昇」の割合が最も多かった。サービス業においては「売上（受注）不信」や「原材料（仕入）価格の上昇」が問題となっている。建設業については「労働力不足」、製造業では「諸経費（物流、物件費等）の上昇」の他、「原材料（仕入）価格の上昇」が懸念されている。今後の支援策の立案においては、業種ごとの課題に対応したきめ細やかで迅速な対応が求められている。